

職員の給与等に関する報告
及び勧告参考資料

令和 8 年

職員給与実態調査

高知県人事委員会

目 次

I 調 査 要 綱	1
II 調 査 結 果 の 概 要	2
1 職 員 数 等	2
(1) 概 要	2
(2) 給料表別、部局別職員構成	3
(3) 給料表別平均経験年数	3
(4) 給料表別経験年数階層別職員構成	4
(5) 平均年齢及び年齢階層別職員構成	6
(6) 給料表別学歴別の職員構成	10
(7) 性別職員構成	13
2 給 与	13
(1) 基 本 給	13
ア 給 料	14
イ 扶養手当	15
ウ 地域手当	15
(2) その他の手当	16

令和 8 年 職員給与実態調査

I 調 査 要 綱

1 調査の目的

この調査は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第8条第1項の規定により、職員の給与の実態を把握し、職員の給与制度の研究について必要な基礎資料を得ることを目的とした。

2 調査の対象と時期

この調査は、令和8年4月1日現在における職員の給与に関する条例（昭和29年高知県条例第34号）、公立学校職員の給与に関する条例（昭和29年高知県条例第37号）又は警察職員の給与に関する条例（昭和29年高知県条例第15号）の適用を受ける職員（会計年度任用職員等を除く。）を対象とした。

なお、本調査書には掲載していないが、技能職員、企業職員、暫定再任用職員（短時間勤務職員を除く。）、任期付職員及び任期付研究員についても調査を行った。

3 調査の方法

全職員について、人事統計マスターファイルにより行った。

- (1) 学歴-----当該職員の給与決定上の学歴とし、大学卒、短大卒、高校卒及び中学卒の4区分とした。
- (2) 経験年数-----職員が職員として同種の職務に在職した年数（職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則（昭和32年高知県人事委員会規則第7号）の規定によりその年数に換算された年数を含む。）とした。

Ⅱ 調査結果の概要

1 職員数等

(1) 概 要

令和8年4月1日現在における職員の総数は、11,177人で前年に比べて152人（1.3%）減少している。これを給料表別に見ると、第1表のとおりである。

給料表別の職員数の推移は、第2表のとおりである。

第1表 給料表別職員数の対前年比較

（単位：人）

給料表 年月	行政職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
令8.4(A)	3,934	186	22	109	16	3,490	1,861	1,559	11,177
令7.4(B)	3,914	191	22	112	18	3,567	1,926	1,579	11,329
増減 (A)-(B)	20	△ 5	0	△ 3	△ 2	△ 77	△ 65	△ 20	△ 152

（注）7割措置適用者を除いて集計した数値（以下各資料において同じ。ただし、(※)が付された項目がある資料については、(※)が付された項目のみ7割措置適用者を除いて集計した数値となっている。）

第2表 給料表別職員数の推移

（単位：人）

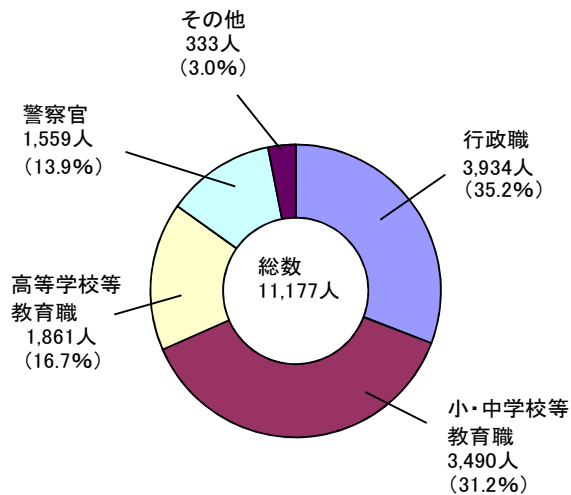
給料表・ 区分 年月	行 政 職		小・中学校等教育職		高等学校等教育職		警 察 官		そ の 他		全 給 料 表	
	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数
令4.4	4,002	100.0	3,904	100.0	2,105	100.0	1,592	100.0	341	100.0	11,944	100.0
令5.4	3,964	99.1	3,795	97.2	2,050	97.4	1,590	99.9	343	100.6	11,742	98.3
令6.4	3,988	99.7	3,819	97.8	2,072	98.4	1,602	100.6	356	104.4	11,837	99.1
令7.4(※)	3,914	97.8	3,567	91.4	1,926	91.5	1,579	99.2	343	100.6	11,329	94.9
令8.4(※)	3,934	98.3	3,490	89.4	1,861	88.4	1,559	97.9	333	97.7	11,177	93.6

（注）指数は、令4.4=100とした数字（以下同じ。）

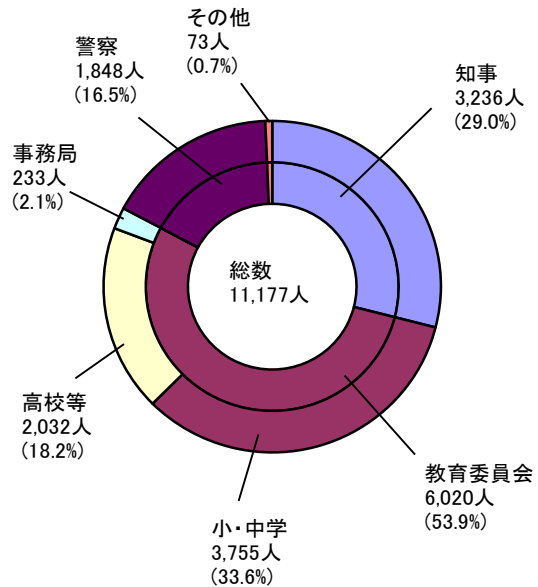
(2) 給料表別、部局別職員構成

給料表別、部局別の職員構成は、第1図及び第2図のとおりである。

第1図 給料表別職員構成



第2図 部局別職員構成



(注) 構成比は、四捨五入のため、合計しても100にならない場合がある（以下同じ。）。

(3) 給料表別平均経験年数

職員の平均経験年数は、18年6月で、前年に比べて9月減少している。

これを給料表別に見ると、第3表のとおりである。

第3表 給料表別平均経験年数及び対前年増減年数

(単位：年・月)

給料表 年月	行政職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
令8.4(A)(※)	18.02	18.03	20.01	20.06	22.08	17.08	21.06	17.07	18.06
令7.4(B)	18.11	19.04	18.11	20.05	21.10	18.09	22.01	17.07	19.03
増減 (A)-(B)	△ 0.09	△ 1.01	1.02	0.01	0.10	△ 1.01	△ 0.07	0.00	△ 0.09

(4) 給料表別経験年数階層別職員構成

経験年数の階層別職員構成は、第4表及び第3図のとおりである。

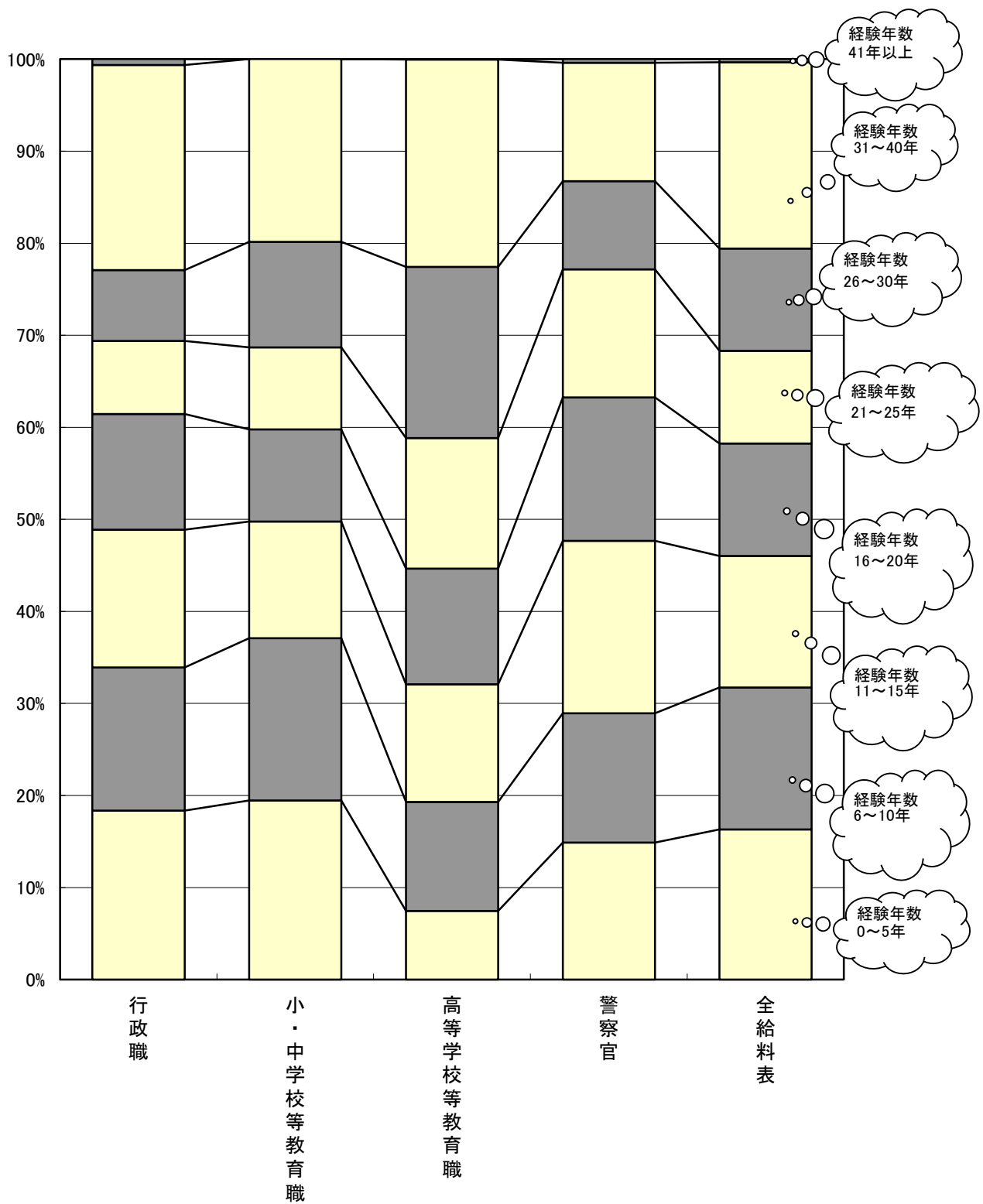
第4表 給料表別、経験年数階層別職員数及び構成比

(単位：人、%)

給料表・ 区分 経験 年数階層	行政職		研究職		医療職 (1)		医療職 (2)		医療職 (3)	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
0 ～ 5	721	18.3	29	15.6	6	27.3	16	14.7	-	-
6 ～ 10	613	15.6	39	21.0	2	9.1	14	12.8	1	6.3
11 ～ 15	589	15.0	25	13.4	3	13.6	8	7.3	1	6.3
16 ～ 20	494	12.6	23	12.4	-	-	18	16.5	4	25.0
21 ～ 25	312	7.9	6	3.2	2	9.1	10	9.2	4	25.0
26 ～ 30	304	7.7	18	9.7	3	13.6	15	13.8	5	31.3
31 ～ 40	876	22.3	45	24.2	3	13.6	28	25.7	1	6.3
41 以 上	25	0.6	1	0.5	3	13.6	-	-	-	-
計	3,934	100.0	186	100.0	22	100.0	109	100.0	16	100.0

給料表・ 区分 経験 年数階層	小・中学校等教育職		高等学校等教育職		警察官		全給料表	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
0 ～ 5	679	19.5	139	7.5	232	14.9	1,822	16.3
6 ～ 10	616	17.7	220	11.8	219	14.0	1,724	15.4
11 ～ 15	442	12.7	238	12.8	292	18.7	1,598	14.3
16 ～ 20	349	10.0	234	12.6	243	15.6	1,365	12.2
21 ～ 25	311	8.9	264	14.2	217	13.9	1,126	10.1
26 ～ 30	400	11.5	346	18.6	149	9.6	1,240	11.1
31 ～ 40	693	19.9	419	22.5	201	12.9	2,266	20.3
41 以 上	-	-	1	0.1	6	0.4	36	0.3
計	3,490	100.0	1,861	100.0	1,559	100.0	11,177	100.0

第3図 給料表別、経験年数階層別構成比



(5) 平均年齢及び年齢階層別職員構成

職員の平均年齢は、40歳8月で、前年に比べて8月低くなっている。

これを給料表別に見ると、第5表のとおりである。

第5表 給料表別平均年齢の対前年比較

(単位：歳・月)

給料表 年月	行政職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
令8.4(A)(※)	39.11	41.04	44.07	43.01	45.08	40.04	44.04	38.06	40.08
令7.4(B)	40.07	42.05	43.10	43.01	45.05	41.05	44.10	38.06	41.04
増減 (A)-(B)	△ 0.08	△ 1.01	0.09	0.00	0.03	△ 1.01	△ 0.06	0.00	△ 0.08

第6表 給料表別平均年齢の推移

(単位：歳・月)

給料表 年月	行政職	小・中学校等 教育職	高等学校等 教育職	警察官	全給料表
令4.4	41.05	42.02	45.00	37.09	41.10
令5.4	40.11	41.09	44.10	37.11	41.06
令6.4	40.11	41.10	45.02	38.04	41.08
令7.4	40.07	41.05	44.10	38.06	41.04
令8.4(※)	39.11	40.04	44.04	38.06	40.08

年齢階層別の職員構成は、第7表及び第5図のとおりで、全給料表では26歳から30歳までの階層が最も多く(14.6%)、次いで51歳から55歳まで(14.4%)、31歳から35歳まで(13.3%)及び36歳から40歳まで(12.4%)の順となっている。

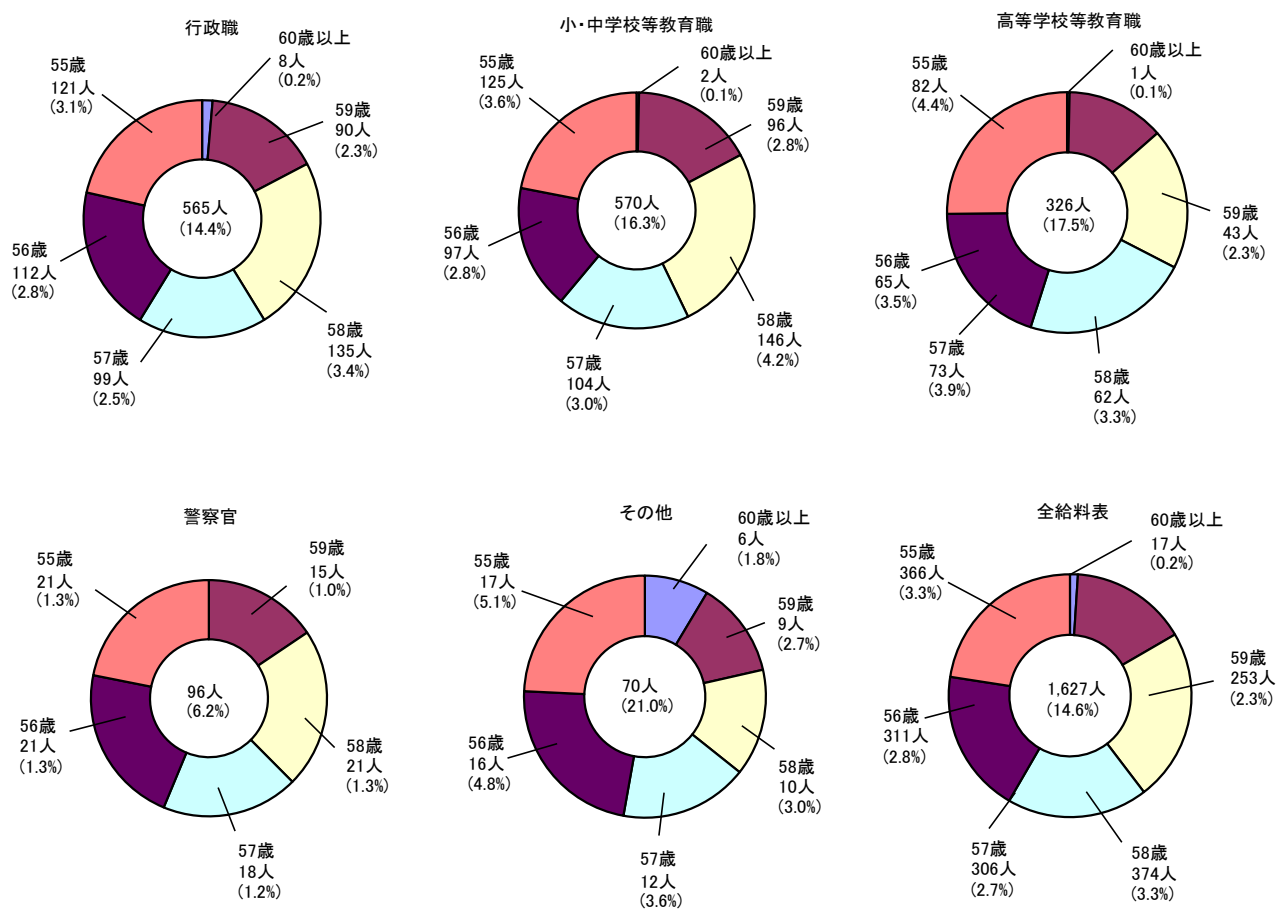
給料表別に年齢階層別の構成比を見ると、30歳以下の層では医療職(1)が最も高く36.4%を占め、次いで小・中学校等教育職(29.5%)、行政職(28.7%)の順となっており、31歳から40歳までの層では研究職(32.8%)、警察官(29.0%)、行政職(25.9%)、41歳から50歳までの層では、医療職(3)(62.5%)、高等学校等教育職(29.3%)、警察官(29.2%)の順となっている。

また、51歳以上の層では、医療職(1)が最も高く36.4%を占めている。

次に55歳以上の職員について見ると、全職員11,177人の14.6%に当たる1,627人が55歳以上の職員である。

55歳以上の職員を給料表別年齢別に見ると、第4図のとおりである。

第4図 55歳以上の職員の給料表別年齢別職員構成



(注) 括弧書きは、それぞれ給料表別職員数に対する構成比を示す。

第7表 給料表別、年齢階層別職員数及び構成比

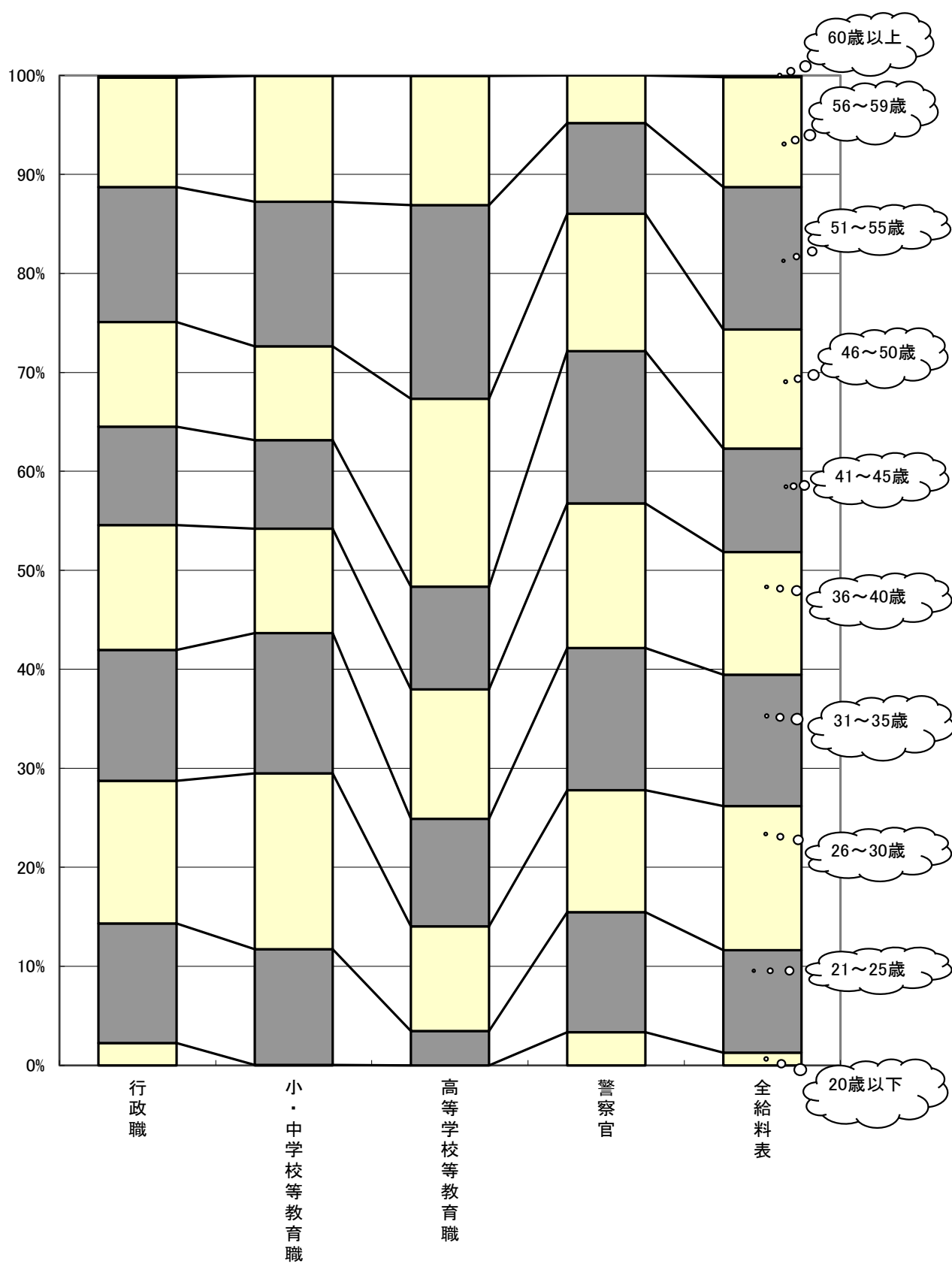
(単位：人、％)

給料表・ 区分 年齢階層	行政職		研究職		医療職 (1)		医療職 (2)		医療職 (3)	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
20 以 下	88	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-
21 ～ 25	475	12.1	15	8.1	3	13.6	4	3.7	-	-
26 ～ 30	567	14.4	29	15.6	5	22.7	16	14.7	1	6.3
31 ～ 35	520	13.2	34	18.3	1	4.5	10	9.2	-	-
36 ～ 40	497	12.6	27	14.5	1	4.5	15	13.8	2	12.5
41 ～ 45	391	9.9	12	6.5	2	9.1	16	14.7	5	31.3
46 ～ 50	415	10.5	8	4.3	2	9.1	13	11.9	5	31.3
51 ～ 55	537	13.7	25	13.4	2	9.1	24	22.0	3	18.8
56 ～ 59	436	11.1	36	19.4	-	-	11	10.1	-	-
60 以 上	8	0.2	-	-	6	27.3	-	-	-	-
計	3,934	100.0	186	100.0	22	100.0	109	100.0	16	100.0

給料表・ 区分 年齢階層	小・中学校等教育職		高等学校等教育職		警察官		全給料表	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
20 以 下	1	0.0	-	-	52	3.3	141	1.3
21 ～ 25	408	11.7	64	3.4	189	12.1	1,158	10.4
26 ～ 30	620	17.8	197	10.6	192	12.3	1,627	14.6
31 ～ 35	495	14.2	202	10.9	224	14.4	1,486	13.3
36 ～ 40	368	10.5	244	13.1	228	14.6	1,382	12.4
41 ～ 45	312	8.9	193	10.4	240	15.4	1,171	10.5
46 ～ 50	331	9.5	353	19.0	216	13.9	1,343	12.0
51 ～ 55	510	14.6	364	19.6	143	9.2	1,608	14.4
56 ～ 59	443	12.7	243	13.1	75	4.8	1,244	11.1
60 以 上	2	0.1	1	0.1	-	-	17	0.2
計	3,490	100.0	1,861	100.0	1,559	100.0	11,177	100.0

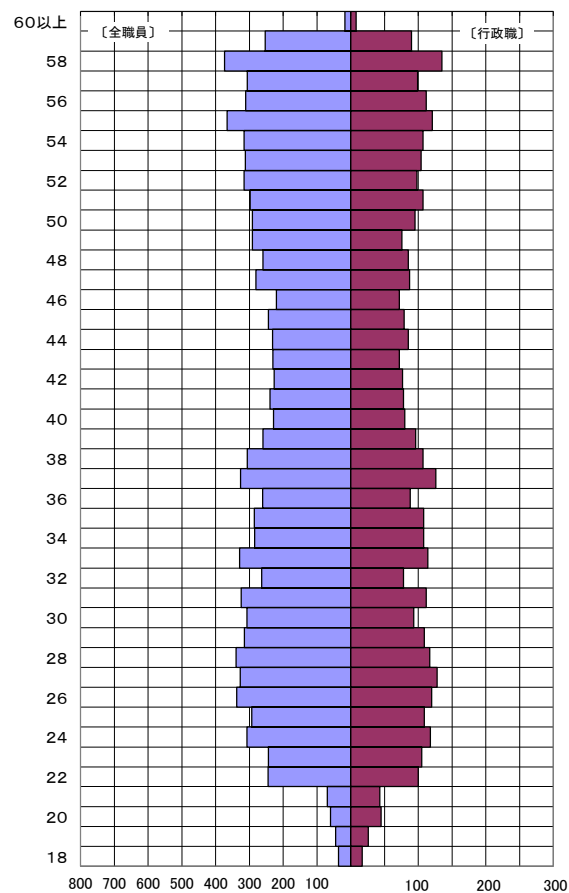
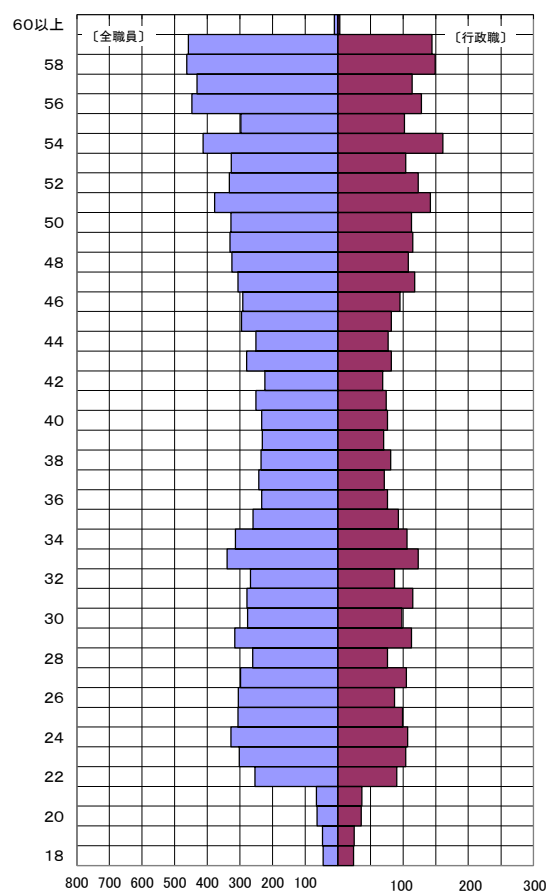
(注) 年齢階層「21～25」等は、21歳以上26歳未満等を示す(第5図において同じ。)

第5図 給料表別、年齢階層別職員構成



第6図 年齢別職員構成 (令和4年度)

(令和8年度)(※)



(6) 給料表別学歴別の職員構成

職員の学歴別構成は第8表のとおりで、全給料表で見ると、構成比は、大学卒76.7%、短大卒3.6%、高校卒19.6%、中学卒0.0%となっており、前年に比べ、大学卒で0.3ポイント増加し、短大卒で0.4ポイント、中学卒で0.1ポイント減少している。

第8表 給料表別、学歴別職員数及び構成比

(単位：人、％)

給料表・学歴 区分・年月		行政職				研究職				医療職（１）	
		大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大
職員数	令8.4(※)	2,424	193	1,316	1	180	1	5	-	22	-
	令7.4	2,398	207	1,369	3	188	-	7	-	22	-
構成比	令8.4(※)	61.6	4.9	33.5	0.0	96.8	0.5	2.7	-	100.0	-
	令7.4	60.3	5.2	34.4	0.1	96.4	-	3.6	-	100.0	-

給料表・学歴 区分・年月		医療職（２）				医療職（３）				小・中学校等教育職			
		大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学
職員数	令8.4(※)	75	34	-	-	-	15	1	-	3,387	103	-	-
	令7.4	79	34	-	-	-	17	2	-	3,561	125	-	-
構成比	令8.4(※)	68.8	31.2	-	-	-	93.8	6.3	-	97.0	3.0	-	-
	令7.4	69.9	30.1	-	-	-	89.5	10.5	-	96.6	3.4	-	-

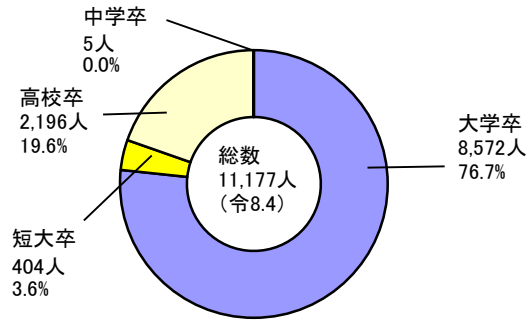
給料表・学歴 区分・年月		高等学校等教育職				警察官				全給料表			
		大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学
職員数	令8.4(※)	1,768	53	39	1	716	5	835	3	8,572	404	2,196	5
	令7.4	1,878	70	41	1	723	6	855	3	8,849	459	2,274	7
構成比	令8.4(※)	95.0	2.8	2.1	0.1	45.9	0.3	53.6	0.2	76.7	3.6	19.6	0.0
	令7.4	94.4	3.5	2.1	0.1	45.6	0.4	53.9	0.2	76.4	4.0	19.6	0.1

第9表 給料表別、学歴別職員構成比の推移

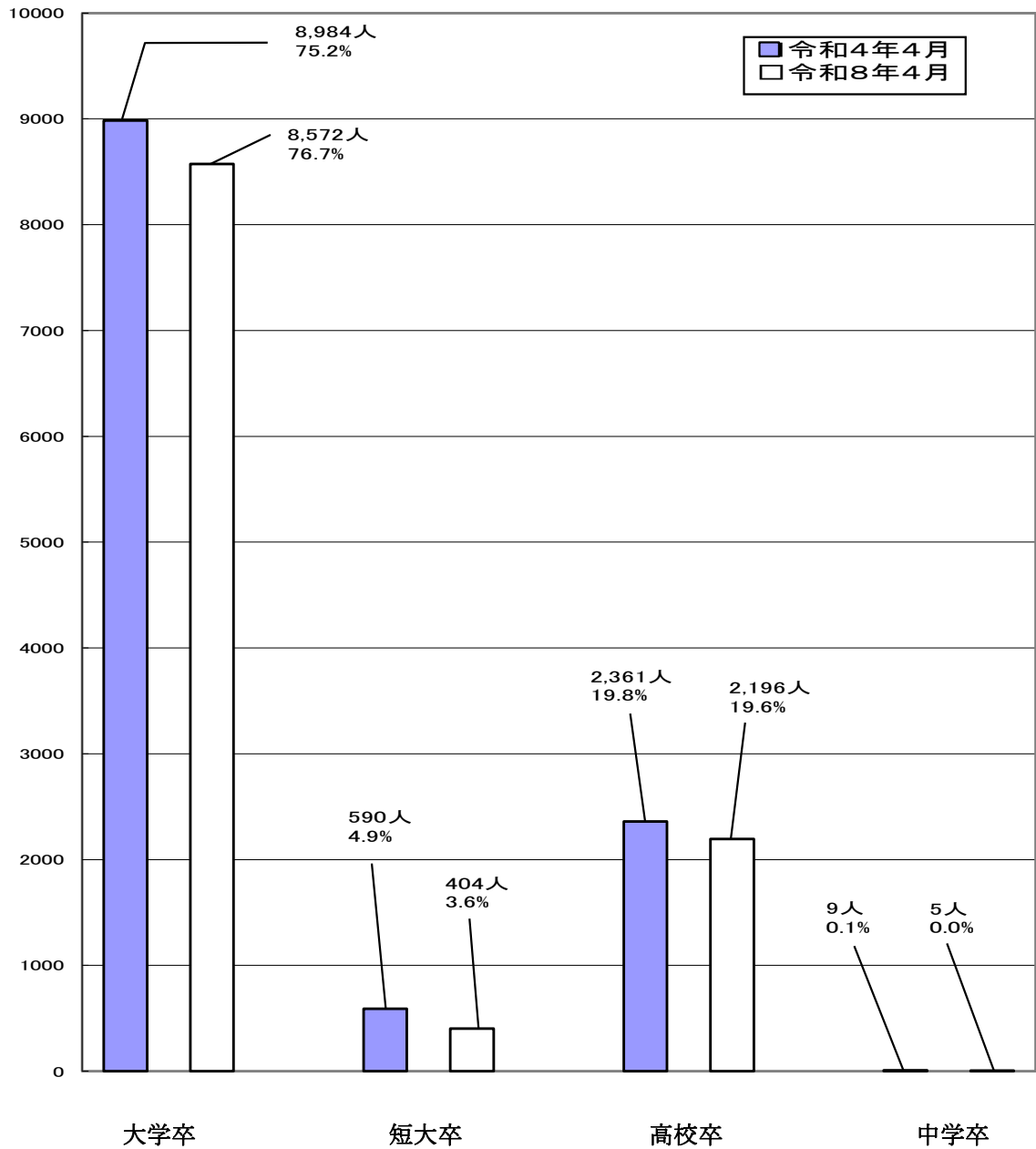
(単位：％)

給料表・学歴 年月	行政職				小・中学校等 教育職				高等学校等 教育職				警察官				全給料表			
	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学
令4.4	57.8	6.1	36.0	0.1	94.7	5.3	-	-	94.0	3.8	2.1	0.0	44.8	0.4	54.6	0.2	75.2	4.9	19.8	0.1
令5.4	58.7	5.7	35.5	0.1	95.7	4.3	-	-	94.2	3.7	2.1	0.0	45.1	0.4	54.3	0.2	75.7	4.5	19.8	0.1
令6.4	59.2	5.6	35.2	0.1	95.9	4.1	-	-	94.1	3.7	2.1	0.0	45.3	0.4	54.1	0.2	76.0	4.4	19.6	0.1
令7.4	60.3	5.2	34.4	0.1	96.6	3.4	-	-	94.4	3.5	2.1	0.1	45.6	0.4	53.9	0.2	76.4	4.0	19.6	0.1
令8.4(※)	61.6	4.9	33.5	0.0	97.0	3.0	-	-	95.0	2.8	2.1	0.1	45.9	0.3	53.6	0.2	76.7	3.6	19.6	0.0

第7図 学歴別職員数及び構成比（全給料表）



第8図 学歴別職員数及び構成比（全給料表）



(7) 性別職員構成

職員の構成を男女別に見ると、第10表のとおりで、男性6,014人に対し、女性5,163人で、その構成比は、男性53.8%、女性46.2%である。

第10表 給料表別、性別職員数及び職員構成比の推移

(単位：人、%)

給料表・性別 区分・年月		行政職		小・中学校等 教育職		高等学校等 教育職		その他		全給料表	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
職員数	令4.4	2,303	1,699	1,571	2,333	1,078	1,027	1,599	334	6,551	5,393
	令5.4	2,254	1,710	1,550	2,245	1,036	1,014	1,583	350	6,423	5,319
	令6.4	2,262	1,726	1,571	2,248	1,050	1,022	1,593	365	6,476	5,361
	令7.4	2,220	1,757	1,521	2,165	999	991	1,564	372	6,304	5,285
	令8.4(※)	2,160	1,774	1,409	2,081	929	932	1,516	376	6,014	5,163
構成比	令4.4	57.5	42.5	40.2	59.8	51.2	48.8	82.7	17.3	54.8	45.2
	令5.4	56.9	43.1	40.8	59.2	50.5	49.5	81.9	18.1	54.7	45.3
	令6.4	56.7	43.3	41.1	58.9	50.7	49.3	81.4	18.6	54.7	45.3
	令7.4	55.8	44.2	41.3	58.7	50.2	49.8	80.8	19.2	54.4	45.6
	令8.4(※)	54.9	45.1	40.4	59.6	49.9	50.1	80.1	19.9	53.8	46.2

2 給 与

(1) 基 本 給

令和8年4月における職員の平均基本給月額、375,324円（給料366,126円、扶養手当8,696円、地域手当502円）で、前年4月に比べ12,995円、3.6%の増加（給料12,364円、扶養手当594円、地域手当36円）となっている。

給料表別の平均基本給月額、平均年齢及び平均経験年数は、第11表のとおりである。

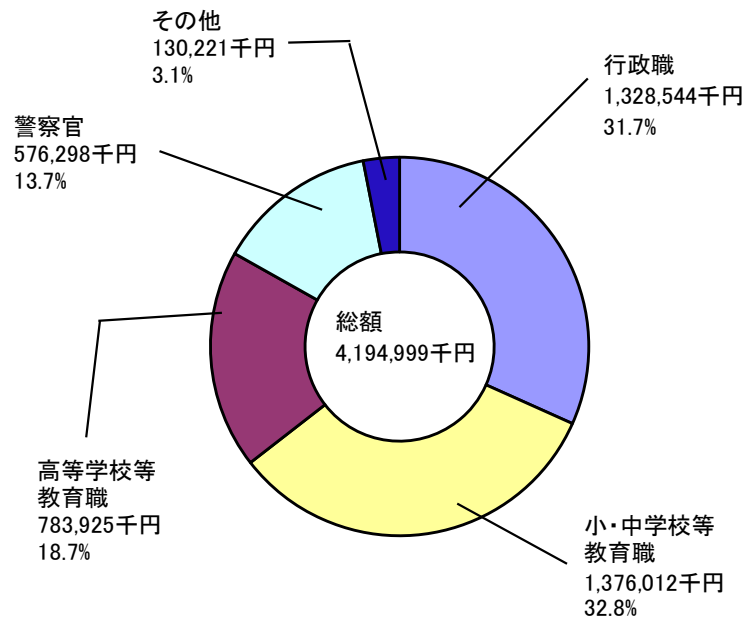
第11表 給料表別平均基本給月額、平均年齢及び平均経験年数

(単位：円、歳・月、年・月)

給料表 区分		行政職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学 校 等 教 育 職	高 等 学 校 等 教 育 職	警察官	全給料表
基本給	給 料	329,922	372,388	523,050	354,263	367,538	386,780	411,358	355,110	366,126
	扶養手当	6,973	8,247	4,591	9,899	14,063	7,492	9,856	14,325	8,696
	地域手当	813	-	91,612	-	-	-	25	224	502
	計	337,708	380,635	619,253	364,162	381,600	394,273	421,239	369,658	375,324
平均年齢		39.11	41.04	44.07	43.01	45.08	40.04	44.04	38.06	40.08
平均経験年数		18.02	18.03	20.01	20.06	22.08	17.08	21.06	17.07	18.06

給料表別の基本給の構成は、第9図のとおりである。

第9図 給料表別基本給総額及び構成比



ア 給 料

職員の平均給料月額は、366,126円で前年4月に比べ12,364円（3.5％）増加している。これを給料表別に見ると、第12表のとおりである。

第12表 給料表別平均給料月額及び対前年比較

(単位：円、％)

給料表 年月		行政職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学 校 等 教 育 職	高 等 学 校 等 教 育 職	警察官	全給料表
令8.4(A)		329,922	372,388	523,050	354,263	367,538	386,780	411,358	355,110	366,126
令7.4(B)		320,922	361,257	492,618	341,729	345,433	371,947	394,822	342,106	353,762
増減 (A)-(B)	額	9,000	11,131	30,432	12,534	22,105	14,833	16,536	13,004	12,364
	率	2.8	3.1	6.2	3.7	6.4	4.0	4.2	3.8	3.5

給料表別の平均給料月額推移は、第13表のとおりである。

第13表 給料表別平均給料月額推移

(単位：円)

給料表・ 区分 年月	行政職		小・中学校等 教育職		高等学校等 教育職		警察官		全給料表		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	対前年比
令4.4	312,284	100.0	360,817	100.0	386,090	100.0	319,954	100.0	343,285	100.0	99.2
令5.4	309,746	99.2	359,876	99.7	385,320	99.8	322,571	100.8	342,026	99.6	99.6
令6.4	311,311	99.7	360,320	99.9	383,560	99.3	328,475	102.7	343,270	100.0	100.4
令7.4(※)	320,922	102.8	371,947	103.1	394,822	102.3	342,106	106.9	353,762	103.1	103.1
令8.4(※)	329,922	105.6	386,780	107.2	411,358	106.5	355,110	111.0	366,126	106.7	103.5

イ 扶養手当

全職員1人当たりの扶養手当平均月額は、8,696円で前年に比べ594円の増加となっている。

主な給料表別の扶養手当平均月額推移は、第14表のとおりである。

なお、扶養手当受給職員数は4,398人であり、当該職員1人当たりの平均月額は22,099円で、前年に比べ3,264円の増加となっている。

第14表 給料表別扶養手当平均月額推移

(単位：円)

給料表・ 区分 年月	行政職		小・中学校等 教育職		高等学校等 教育職		警察官		全給料表	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
令4.4	6,966	100.0	6,509	100.0	8,545	100.0	12,525	100.0	7,864	100.0
令5.4	6,770	97.2	6,405	98.4	8,417	98.5	12,504	99.8	7,735	98.4
令6.4	6,605	94.8	6,278	96.5	8,190	95.8	12,416	99.1	7,589	96.5
令7.4(※)	6,695	96.1	6,844	105.1	9,114	106.7	13,215	105.5	8,102	103.0
令8.4(※)	6,973	100.1	7,492	115.1	9,856	115.3	14,325	114.4	8,696	110.6

ウ 地域手当

地域手当は、東京、大阪等に所在する公署等に勤務する職員及び医療職給料表(1)の適用を受ける職員に支給されており、当該職員92人の1人当たりの平均月額は、60,987円で、前年に比べ2,374円の増加となっている。

(2) その他の手当

通勤手当等の基本給以外の諸手当の状況は、第15表のとおりである。

第15表 その他の手当

(単位：人、円)

区分	(A)受給職員数	(B)支給総額	(B)/(A)平均額
管理職手当	938	63,184,400	67,361
初任給調整手当	56	6,363,300	113,630
住居手当	3,006	75,987,200	25,279
特地勤務手当	74	840,769	11,362
へき地手当	281	3,803,233	13,535
特地勤務手当に準ずる手当	38	692,626	18,227
へき地手当に準ずる手当	40	556,723	13,918
通勤手当	9,298	101,191,602	10,883
単身赴任手当	266	9,696,000	36,451
農林漁業普及指導手当	144	2,919,114	20,272
定時制通信教育手当	106	1,614,600	15,232
産業教育手当	189	3,068,000	16,233
義務教育等教員特別手当	5,336	19,924,500	3,734
計		289,842,067	
全職員1人当たり		25,932	